

あらかわ 区議会だより

No. 283
令和6年4月14日
(2024年)



荒川区議会は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

令和5年度定例会・2月会議号



「あらかわ区議会だより」表紙応募作品

「桜とメジロ」 撮影者: T.Gomiさん(荒川区) 撮影場所: 尾久の原公園



荒川区議会
ホームページ

おもな内容



荒川区議会
Youtube チャンネル

2ページ 議会活動
2月会議の概要

3ページ 区政のここをきく

10ページ 委員会活動の報告

14ページ 予算審査の概要

15ページ 主な総括質疑
区長の施政方針説明

16ページ 予算に対する討論

18ページ 決議

19ページ 議案の審議結果

20ページ 採択・趣旨採択された陳情
意見書提出
会派名称の変更
視察受入報告

議会活動

令和5年12月8日～令和6年3月14日

12月13～15日（行政視察） ○文教・子育て支援委員会	1月30～31日（行政視察） ○震災・災害対策調査特別委員会 ○若者支援・健全育成調査特別委員会	2月26日 ○福祉・区民生活委員会
12月18日 ○観光・文化推進調査特別委員会	2月1日 ○総務企画委員会	2月27日 ○予算に関する特別委員会
12月19日 ○震災・災害対策調査特別委員会	○福祉・区民生活委員会	2月29日 ○本会議
12月20～21日（行政視察） ○財政援助団体調査特別委員会	2月5日 ○文教・子育て支援委員会	○予算に関する特別委員会
12月22日 ○若者支援・健全育成調査特別委員会	○建設環境委員会	3月1～7日 ※6日及び土日除く
12月25日 ○文教・子育て支援委員会	2月14日 ○議会運営委員会	○予算に関する特別委員会
1月12日 ○総務企画委員会	○震災・災害対策調査特別委員会	3月8日 ○本会議
○福祉・区民生活委員会	2月15日 ○本会議	○予算に関する特別委員会
1月15日 ○文教・子育て支援委員会	2月20日 ○本会議	3月11日 ○福祉・区民生活委員会
○建設環境委員会	2月21日 ○総務企画委員会	3月13日 ○議会運営委員会
1月17日 ○財政援助団体調査特別委員会	○福祉・区民生活委員会	3月14日 ○本会議
○若者支援・健全育成調査特別委員会	2月22日 ○文教・子育て支援委員会	
1月24日 ○若者支援・健全育成調査特別委員会	○建設環境委員会	
1月29日 ○議会運営委員会		

2月15日～3月14日までの期間（太字）に
令和5年度の2月会議が開かれました。



2月会議の概要

～令和6年度一般会計予算ほか3特別会計予算を可決～

2月15日から3月14日までの29日間の日程で、令和5年度荒川区議会定例会・2月会議が開かれました。

本会議の1日目・2日目には、13名の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました。

2月会議では、議案31件が提出され、このうち令和6年度予算4件については、予算に関する特別委員会を設置して審査を行いました。

掲載ページ

- * 一般質問要旨：3～10ページ
- * 予算審査に関する詳細：14ページ
- * 議案の審議結果：19ページ



◀ 2月会議における
区長挨拶の様子

区政のここをきく

2月15日、20日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨

※ 二次元コードから一般質問の動画が視聴できます



令和6年度予算案と南千住
汐入地域の賑わいの創出
について

菅谷 元昭
(自民党)



令和6年度予算案について

問 能登半島地震で明らかとなった課題をしっかりと把握・分析し、区として防災・減災のためになすべき対応を具体的に考え、緊急的な対策には予備費なども活用しながら、柔軟かつ迅速に対応すべきと考える。様々な課題に直面する現状において、どのような姿勢で令和6年度予算の編成に臨んだのか、区の見解を問う。

答 今回の震災で明らかになった必要な対策について、速やかに取り組むとともに、柔軟かつ臨機応変に予算対応を図るなど、災害対策に万全を期していく。令和6年度予算案は、災害対策に加え、物価上昇など区民の皆様を取り巻く厳しい状況を踏まえ「区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現する予算」と位置付け、編成した。

南千住汐入地域の賑わいの創出について

問 南千住駅前のL a L aテラスは残り9年の暫定利用となっている。今後の施設の検討については南千住駅の立地条件を活かし、現在の商業施設の維持に加え、アミューズメント施設等、若者が集うような施設を誘致すべきと考える。10年後の本施設の在り方について、見解を問う。

答 アミューズメント等の施設は、地域に人を呼び込むことが期待できる重要な視点である。更なる地域の活性化につながる施設の誘致に向け、容積率の引き上げ等による床面積の拡大とともに様々な施設整備の可能性について検討していく。

問 南千住浄水場跡地は天王公園の拡張用地として都市計画決定され、整備内容に期待を抱いている。整備の際は、地元の団体等が球技のできるスペースを確保するとともに、グランドゴルフもできる

ようなスペースを整備してはどうか。現時点で検討している整備内容について、区の見解を問う。

答 大規模な公園は特色を持った魅力ある公園としての機能に加え、災害時には救助活動等の拠点としての機能が求められている。本公園の具体的な設計はこれからであるが、球技のできる多目的広場の配置の検討をはじめ、区民の皆様のご意見を頂きながら、鋭意公園整備に取り組んでいく。



◀ 南千住浄水場跡地

問 グリーンハイム荒川の大規模改修にあたっては、円滑な工事着手を実現し、工事の際には近隣の方々への配慮を要望する。また、指定管理者と連携を密にして、利用者等に丁寧な対応をしていただきたい。併せて、特別養護老人ホーム入所希望の方への影響を最小限に抑えられるようにすることを要望するが、区の見解を問う。

答 大規模改修にあたっては、入居者やそのご家族、施設関係者に寄り添った対応を行っていくとともに、施設運営の費用面での影響についても、指定管理者と協議しながら必要な範囲で補てんを行っていく。工事に着手する際には近隣の方々に丁寧に説明を行い、入所希望の方々に寄り添いながら、情報提供等、適切な支援をしていく。

その他の質問項目

- 適正な施設の運営について
- 能登半島地震を踏まえた災害対策について
- DXの推進に伴うリスクヘッジについて



「人口ビジョン2100」「異次元少子化対策」提言に伴う荒川区政について
大月 健弘
 (ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



「人口ビジョン2100」「異次元少子化対策」提言に伴う荒川区政について

問 政府の「異次元の少子化対策」や民間機関による「人口ビジョン2100」の提言では、日本人の意識改革や子育て世代を社会全体で応援することが求められ、具体的な対策として、若年層の所得増加や社会構造の変革、子育て世帯への切れ目のない支援が挙げられている。区のファミリー・サポート・センター事業は、子どもを社会で預かり育てる仕組みであるが、現状の課題と本事業を広げるための今後の課題について、見解を問う。

答 区では、地域の子育て支援の一つとして「ファミリー・サポート・センター事業」を社会福祉協議会への委託により実施してきた。本事業の課題としては、実際に育児の援助を行う協力会員の量と質の確保であり、これまで以上に幅広い世代の協力会員の獲得に注力することや、更なる質の維持・向上を図る必要がある。本事業を一層広めていくため、今後も利用会員の声を聴きながら、より利用しやすいものとなるよう取り組んでいく。



▲荒川区ファミリー・サポート・センターの様子

その他の質問項目

- 少額投資非課税制度 (新NISA) における貯金から投資への教育対応
- DX化の進捗について



防災・減災の取り組みと公営火葬場新規建設について
山口 幸一郎
 (公明党)



防災・減災の取り組みについて

問 不燃化特区内の事業期間の延伸、その他の地域での有効な用地取得を国や都に働きかけるべき。

答 引き続き、国や都に働きかけていく。

問 スフィア基準に基づいた避難所運営の具体化やホテル等への避難協定を拡充すべきと考える。

答 民間施設との協定締結等により避難スペースを確保するとともに、備蓄の増強に努めていく。

問 フェーズに応じた具体的な災害時の受援内容を計画やマニュアルに反映していくことを求める。

答 受援訓練での改善点等を反映し、災害時における受援体制の更なる強化に取り組んでいく。

問 防災資機材の購入費助成等が行われる中、町会の防災倉庫拡充について柔軟に対応すべきである。

答 町会と十分に相談しながら最大限協力していく。

問 在宅避難のための家庭内備蓄とマンションと町会の連携を促し、地域の自助・共助を強化すべき。

答 今後も家庭内備蓄の重要性の周知や、マンションを含めた地域の防災力の向上に努めていく。



▲「日常備蓄を進めようリーフレット」(東京都HPより)

近隣区合同による公営火葬場新規建設について

問 公営火葬場の都の協議に区も関わるとともに、適正料金・適正サービスで民間をリードすべき。

答 火葬場の指導監督に努めるとともに、都等との意見交換等を継続しながら、動向を注視していく。





荒川区における大地震への備えと福祉的な視点からの移手段について

横山 幸次
(共産党)



荒川区における大地震への備えについて

問 不燃化特区・木造密集地域の住宅耐震化率を明らかにするとともに、耐震改修に踏み切れない原因を把握するなど、住宅耐震化を推進すること。

答 令和4年度の不燃化特区内の耐震化率は6割弱程度と把握しており、各戸訪問の結果、補助制度の拡充に取り組んできた。引き続き推進していく。

問 住宅耐震化の低コスト工法の導入を検討し、区内建設事業者と連携して耐震化を推進すること。

答 都のサイト等を活用し、耐震化の促進を図っている。今後も区内事業者と連携し、推進していく。



東京耐震ポータルサイト

問 感震ブレーカーの普及促進と家具転倒落下防止対策の補助金額の抜本的な拡充を求める。

答 関係機関とも協力し、屋内安全対策を推進していく。助成内容についても、調査・研究していく。

福祉的な視点からの移手段について

問 コミュニティバスやデマンド交通等を含めた移手段及び福祉的な視点からの地域公共交通政策の策定について、検討状況を明らかにすること。

答 買い物や通院の支援策の実現の可能性について検討を進めている。福祉的な視点も取り入れた地域公共交通政策の在り方を検討していく。

その他の質問項目

○暮らし最優先の自治体本来の役割発揮について



防災意識の向上と備え及び公共施設の利便性の向上について

久家 しげる
(立憲民主党)



防災意識の向上と備えについて

問 災害時相互応援協定を締結している能登半島地震被災地域の自治体に対する対応と今後の方針を問う。また、子どもや高齢者等の要配慮者向けに多種多様な災害用備蓄品を適切に配備し、他自治体を参考にしながら広く周知することを要望する。

答 射水市に職員を派遣し、今後、金沢市へ保健師等を派遣予定である。今回の地震を受け、防災対策をより一層強化していく。要配慮者向けの物資の備蓄を進めるとともに、今後も様々な機会を通じて周知を図り、啓発を強化していく。

公共施設の利便性の向上について

問 指定管理施設の運営にあたり、どのように区民サービスの向上を図っていくのか。サンパール荒川の予約方法は現地抽選方式であるが、利用者の負担を減らす工夫はできないか。また、VR等の技術を行政サービスに取り入れることを要望する。

答 指定管理施設では実績評価や利用者アンケートの実施等によりサービスの充実を図っている。サンパール荒川の予約については、他館の試行を踏まえ、今後変更する予定である。VR等の活用については、今後も他自治体を参考に検討していく。



サンパール荒川

その他の質問項目

○モノづくり産業の支援について





区民を守るために 大局的視野から・ 様々な歪みの是正を

小坂 英二
(日本保守党)



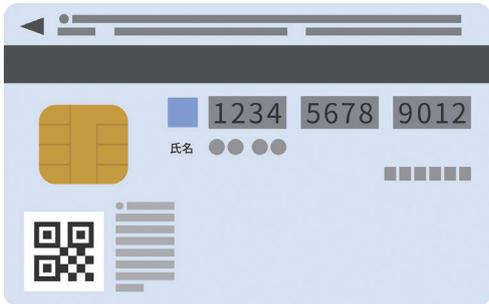
区民を守るために大局的視野から

問 大地震の際のエレベーターの閉じ込めに対応した自主避難訓練の実施を区が先導すべきと考える。

答 他自治体の事例を参考に、エレベーター閉じ込め対策の訓練について、実施方法を検討していく。

問 区窓口での個人番号カード、在留カードのICチップの内容確認を必須にすべき。大量の偽造カードが氾濫する中で、券面のみ確認は無意味かつ無責任であり、具体的な是正を求める。

答 区窓口におけるICチップの内容確認については、各窓口で行っている事務の根拠法令や取扱要領等に従って行うものであり、今後も法令等に従い、適切に本人確認を行っていく。



ICチップの内容確認を必須に

問 1人当たり8万4千円を毎年給付する外国人学校等保護者補助金の廃絶を改めて提起する。朝鮮学校幼稚班の実質無償化という、いびつな国策への加担も廃止し、区の認識の正常化を求める。

答 当該補助金は保護者の経済的負担の軽減が目的であり、適正かつ透明性のある執行に努めている。現時点で補助金の廃止は考えていない。引き続き他自治体における対応状況等を注視していく。

様々な歪みの是正を

問 プラスチックごみは燃やして熱発電に活用する現在の方式を止めずに続けるべきである。莫大なコストやエネルギーをかけて「製品へのリサイクル」に変更することは本末転倒と考える。

答 プラスチックのリサイクルについては、国と都の支援事業や23区内での資源化が進んでいる。

区では区内全域でのプラスチック回収の準備を進めており、循環型社会実現に向け取り組んでいく。

問 教師の人権研修の異常をただすべきと考える。2年毎に行う全小中学校や幼稚園等の人権教育担当教師に対する部落解放同盟関連の講師による研修を中止し、真に必要な人権研修の実施を求める。

答 人権教育研修については、児童生徒が多様性を尊重しながら人権感覚を醸成できるよう、今後もテーマ設定や講師の選定を適切に行いながら、より一層人権教育の推進に努めていく。

問 様々な理由から性自認に混乱が生じる例が有り、心理カウンセリング等による寄り添いを前提とした平穩化の受け皿は絶対に必要である。偏向した教材等があれば誤った誘導がされかねず、自治体として危機感を持ち、向き合うべきと考える。

答 窓口で性自認等に関する相談があった場合には、相談者に寄り添いながら適切に対応していく。不安を抱える児童生徒への対応及び性自認や性的指向の指導等に関しては、今後も人権教育の充実や相談体制の強化など、環境整備に努めていく。



教育現場の働き方改革と 保育園での「運動あそび」の 取り組みについて

山田 晴美
(維新・子育ての会)



教育現場の働き方改革について

問 教員の負担軽減のためには外部人材の起用が有効と考える。東京都教育支援機構が運営する人材バンクは、学校での活動に意欲のある外部人材を各学校に紹介して教育活動を支援するシステムであり、経験値のある人材の起用は学校に進化をもたらす。本システムの活用について、見解を問う。

答 教員の負担軽減や人材不足の現状を改善すべく、当該システムの更なる活用を推奨するなど、安定的な人材確保に向けた学校支援を行っている。今後とも積極的に当該システム等を利用するよう、校長会を通して学校へ働きかけるなど、教員の働き方改革の更なる推進に努めていく。

保育園での「運動あそび」の取り組みについて

問 区立幼稚園では全園において体力測定が行われ、東海大学の准教授による「運動あそび」の指導も年に数回実施されている。保育園においても、体力測定の実施や「運動あそび」に関する保護者向け講演会の実施を要望するが、区の見解を問う。

答 子どもの運動能力向上について、研修の実施等により区内保育士等の理解を深めている。今後も各保育園で運動あそびを取り入れ、体力測定の試行的な実施や保護者向けの講習会の実施等により、子どもの体力づくりへの理解促進を図っていく。



子どもたちの笑顔のための
取り組みとこれからのまち
のデザインについて

明戸 真弓美
(自民党)



子どもたちの笑顔のために

問 政府は昨年、5歳児健診の費用助成の開始を発表した。5歳児健診を推進することに加え、健診後、必要な支援につなげるフォローアップ体制の整備についても要望するが、区の見解を問う。

答 5歳児健診の実施にあたっては、健診場所を含めた実施方法の検討等、関係機関と協議を始めている。国から示されるマニュアルや先行自治体の取り組みを参考にしながら、検討を進めていく。

問 不登校児童生徒やフリースクールに通う保護者への支援は喫緊の課題である。不登校には多様な状況があるが、誰一人取り残さないように支援することを要望する。

答 不登校児童生徒一人ひとりの状況に合わせた支援とともに、別室登校の支援体制の強化や民間の

フリースクール等に通う子どもに対する区独自の経済的支援等を令和6年度に実施予定である。

これからのまちのデザイン

問 「荒川区俳句のまち宣言」は来年3月で10周年を迎え、令和6年度は10周年記念事業が予定されている。これまでの10年の振り返りと、記念事業の内容について、区の見解を問う。

答 俳句文化振興の取り組みとして、投句事業等、これまで幅広い事業を展開してきた。10周年記念として、既存事業に一工夫加えるとともに、入門者向けの講座を充実させる予定である。

問 子どもから高齢者まで多様な世代が一緒に交流し、学び合える居場所の設置や支援が重要であるとする。今後のまちのデザインとして、多世代交流の推進について区の見解を問う。

答 区では、都の補助事業を活用し、高齢者・多世代食堂事業を他区に先駆けて開始した。本事業も含め様々な取り組みを通じて、地域の中で顔が見える関係づくりや居場所の創出につなげていく。

問 あらかわ遊園の来場者を増やすため、大人も楽しめる工夫をするほか、D地区は自由に遊ぶことができる、多様な居場所の1つとして整備し、B地区の子どもプールの跡地では、楽しく交通体験をしたり、お城のような建物の設置を提案する。

答 新しい技術や体験など大人や外国人の方も楽しめる取り組みを強化していく。D地区は誰もが楽しく集うことができる居場所となるように、B地区は遊びながら学べる複合的な施設として整備するなど、遊びの選択肢の充実を図っていく。

問 瑞光橋公園の入り江を階段護岸のように整備し、安全に水辺を活用できる場所にしてはどうか。また、区内に3カ所ある隅田川船着場を災害時の緊急輸送ルートとして有効に活用すべきと考える。



瑞光橋公園の入り江

答 瑞光橋公園の入り江活用については、安全面の

確保を含め、関係機関等と協議しながら検討していく。防災船着場の活用については、運用方法等の検討を開始しており、今後も協議を進めていく。

その他の質問項目

- 荒川区政100周年に向けて
- 20代から働き盛り世代のボランティア活動への参加について
- 震災対策



NPO活動等への支援施策と人事考課制度について

花澤 昭信

(ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



NPO活動等への支援施策について

問 NPO活動等への支援として、補助金だけでなく経営の専門家派遣等の人的支援による財務基盤の強化支援をすべきと考えるが、見解を問う。

答 経営面のサポートが必要な場合は、弁護士等の専門家を派遣している機関等を紹介するなど、ニーズに合わせた支援を行っている。

問 区内NPO団体が寄付を受けやすい環境を整備する必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 NPO団体の寄付獲得の支援については、荒川区特別区税条例において指定寄付金控除団体を定めており、今後も支援策の調査研究をしていく。

問 NPO団体が相談できる窓口を区に設け、周知を図ることを提案するが、区の見解を問う。

答 NPO団体等の相談については、文化交流推進課、荒川ボランティアセンター等で承っており、今後もよりわかりやすい情報発信に努めていく。



相談窓口の設置など
NPO支援の充実を

人事考課制度について

問 現状の人事考課制度の課題を認識したうえで、職員を多角的に評価する360度評価の導入など、人事考課制度の再構築について、見解を問う。

答 様々な課題も踏まえたうえで、評価の透明性・信頼性を高め、職員が能力を発揮できるような人事評価の在り方について今後も研究していく。



福祉・介護・環境対策について

松田 智子
(公明党)



福祉・介護対策について

問 5年度中に区内全ての介護・障害者福祉施設が事業継続計画「BCP」を策定できるよう区が支援すること。また災害を想定した訓練を行い「荒川モデル・BCP」として各事業所に共有すること。

答 令和5年度末までにBCP策定ができるよう、引き続き事業者からの相談に丁寧に対応していく。また、訓練の実践的な研修等を行うとともに、訓練の実施についても支援策を検討していく。

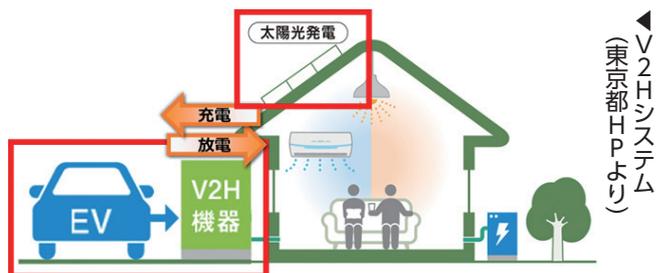
問 主任ケアマネジャーに対する区独自の特別手当の支給と国への予算要望について、見解を問う。

答 処遇改善を国に要望していくとともに、必要な支援策について引き続き検討していく。

環境対策について

問 携帯型太陽光パネルや電気自動車の蓄電システム「V2H」等をエコ助成事業の対象とし、利用促進を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 V2Hは令和3年から助成対象としており、今後も家庭のCO2削減支援策を研究していく。



問 区民がSDGsやCO2削減に楽しく取り組める

アプリを活用すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ごみ拾いアプリや令和6年度から活用するAI搭載のスマートフォン向けアプリ等、様々なツールを検証し、SDGs達成等に取り組んでいく。



区内中小事業者を守るために、また、あらかわ遊園スポーツハウスの休館に際して

北村 綾子
(共産党)



物価高騰から区内中小事業者を守るために

問 区独自の光熱費・ガソリン代の補助を行うこと。

答 経営基盤の強化支援等を今後も実施していく。

問 「プレミアム付き区内共通お買い物券」を希望者全員が購入できる規模に拡充すべきである。

答 購入限度額の引き下げや抽選販売の開始等により、本事業の拡充を図っている。

問 中小事業者支援事業の周知徹底と手続きの簡略化が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 引き続き、企業相談員等を通じた各種支援策の周知や手続き面の支援を行っていく。

あらかわ遊園スポーツハウスの休館に際して

問 スポーツハウスのリニューアルにあたり、利用者の意見を直接聴く機会を設け、反映させること。

答 様々な場面を通じて利用者や障がい者団体等のご意見を伺いながら設計に反映している。



あらかわ遊園
スポーツハウス

問 休館期間中は利用者負担軽減を含め民間スポーツ施設と連携を図り、ヨガ等の教室については、近隣のふれあい館等で継続の可能性を探ること。

答 利用者負担軽減含め民間施設との連携やふれあい館での代替実施の予定はないが、周辺施設の情報提供やスポーツセンターの教室の充実を図る。

その他の質問項目

○区で行う健康診査について



大規模災害後の重要な復興事業と単身高齢者等の総合相談支援事業等について

竹内 明浩

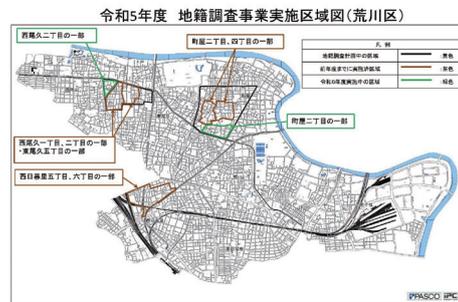
(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



大規模災害後の重要な復興事業について

問 地籍調査には多くの費用と期間を要するが、区民の土地を管理する上で必要であり、被災した際に、迅速な復旧を行う上でも有効なものである。まだまだ進捗率が低い状況にあり、少しでも調査を進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、木造密集地域を先行して地籍調査を進めている。調査は、境界確定等に時間と手間が掛かり、大変長い期間を要しているが、専門業者を効果的に活用するなど、スピードアップを図る方策を検討し、積極的に取り組んでいく。



令和五年度
地籍調査事業
実施区域図(荒川区)

単身高齢者等の総合相談支援事業等について

問 今後、福祉サービスの支援や情報提供のみならず、終活や持ち家等の相談、空き家対策等にもつなげる施策の展開が必要である。単身高齢者が増加する区において、専門家に業務委託した総合相談窓口の設置を要望するが、見解を問う。

答 令和6年度に都の補助事業として、単身高齢者等の総合相談支援事業が開始となる。今後、都の事業内容の詳細や他自治体の動向を確認しつつ、地域包括支援センター等の関係団体と意見交換をしながら、相談窓口の在り方を検討していく。

その他の質問項目

○荒川区の自転車施策について



さくらバス減便への支援と 包括的性教育について

相馬 ゆうこ
(共産党)



さくらバス減便への支援を

問 町屋地域を含め、バス利用者にアンケートや意向調査を行い、丁寧に区民の実態を掴むこと。

答 運転手不足等の課題解消が見通せないため、アンケート等を実施する状況にないと認識している。

問 バスの路線維持のため区が運行補助を行うこと。

答 補助金投入は財政圧迫につながり、困難である。

ミソジニーから抜け出すための包括的性教育を

問 包括的性教育の必要性について区の見解を問う。

答 人権教育の観点から、発達段階に即して正しく理解できるよう、性教育の指導を推進していく。

問 指定管理施設を含めた公的施設のトイレに、生理用品を設置することを要望する。

答 現在、子育て支援課窓口等での生理用品の配布や本庁舎2階女性用トイレへの設置を行っている。

問 区職員等に生理研修や更年期研修を行うこと。

答 適切な配慮を促すような取り組みを進める中で検討していく。

問 痴漢被害防止の取り組みを更に進めるため、第三者介入について広く学ぶ機会を作ること。

答 痴漢を目撃した場合の対処方法の周知啓発について、関係機関と連携しながら検討していく。



◀「気づいたらちよこっとアクション!」犯罪を生まない社会へ(東京都HPより)

その他の質問項目

○住み続けられるまちづくりを、区民主体で

委員会活動の報告

議会運営委員会

茂木 弘 委員長



1月29日

◆2月会議について

- ① 2月会議・初日の開会日について
- ② 提出予定案件について
- ③ 2月会議の会議期間について
- ④ 一般質問等の締切日について
- ⑤ 提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥ 予算に関する特別委員会の設置について

2月14日

◆2月会議について

- ① 追加議案の提出について
- ② 2月会議の会議期間に係る日程について
- ③ 議員提出議案の提出について
- ④ 2月会議の会議期間について
- ⑤ 議事日程について
- ⑥ 一般質問について
- ⑦ 2月15日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑧ 2月20日の本会議の議事の取り扱い及び順序について

3月13日

◆2月会議の最終日について

- ① 意見書について
- ② 決議について
- ③ 荒川区議会会議規則及び委員会条例の改正について
- ④ 陳情書の受理について
- ⑤ 議事日程について
- ⑥ 3月14日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑦ 2月会議の終了について

◆今後の議会日程について



◀2月会議の様子

常任委員会

※ 二次元コードから荒川区議会HPの委員会録音中継が視聴できます

総務企画委員会

宮本 舜馬 委員長



1月12日

◆陳情審査(1件)

◆所管事務事業説明

- ①第48回荒川区政世論調査結果について
- ②私債権にかかる債権管理の取り組み状況について

◆行政視察の集約について

2月1日

◆2月会議提出予定案件について

- ①令和6年度荒川区一般会計予算
- ②令和5年度荒川区一般会計補正予算(第6回)
- ③荒川区庁舎整備基金条例の制定について

◆所管事務事業説明

- ①荒川区新庁舎整備基本方針(案)の策定について
- ②都区財政調整協議結果について
- ③荒川区実施計画(令和6年度～令和8年度)の策定について
- ④あらかわ区政経営戦略プラン(令和6年度～令和8年度)の策定について

2月21日

◆付託された議案について

- ①議案第64号
令和5年度荒川区一般会計補正予算(第6回)
- ②議案第52号
荒川区庁舎整備基金条例

◆意見書案について

文教・子育て支援委員会

鎌田 理光 委員長



12月13～15日

◆行政視察

- ①滋賀県守山市(13日)守山市立図書館
- ②兵庫県神戸市(14日)不登校支援の取り組み
- ③大阪府大阪市(15日)大阪市立住まいのミュージアム「大阪くらしの今昔館」

12月25日

◆所管事務事業説明

- ①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団による虚偽報告及び委託料の不正請求

1月15日

◆所管事務事業説明

- ①三河島駅前北地区市街地再開発事業における多目的アリーナの検討状況について 等

2月5日

◆2月会議提出予定案件について

- ①令和6年度荒川区一般会計予算について(文教・子育て支援委員会関係) 等

◆所管事務事業説明

- ①荒川遊園B地区子どもプール廃止及び再整備の方向性について 等 ほか

2月22日

◆付託された議案について

- ①議員提出議案第11号
荒川区学用品公費負担条例 等

◆所管事務事業説明

- ①社会福祉法人上智社会事業団による虚偽報告及び委託料の不正請求



◀ 荒川区新庁舎整備基本方針



◀ 行政視察(守山市)

特別委員会

※ 二次元コードから荒川区議会HPの委員会録音中継が視聴できます

震災・災害対策調査特別委員会

北城 貞治 委員長



12月19日

◆調査研究事項

- ①地域防災計画修正方針案(災害復興計画・安全な都市づくり編・その他災害編)について

1月30~31日

◆行政視察

- ①愛知県犬山市(30日)
犬山市地域防災計画について
- ②愛知県名古屋市(31日)
名古屋市港防災センターについて

2月14日

◆調査研究事項

- ①荒川区地域防災計画修正方針案(総括)について



行政視察(犬山市)

財政援助団体調査特別委員会

並木 一元 委員長



12月20~21日

◆行政視察

- ①京都府京田辺市(20日)
シルバー人材センターの概要について 等
- ②奈良県奈良市(21日)
コミュニティスペース「まんま」及び「ねどこ」の概要について 等

1月17日

◆調査研究事項

- ①荒川区芸術文化振興財団について



行政視察(奈良市)

観光・文化推進調査特別委員会

山口 幸一郎 委員長



12月18日

◆調査研究事項

- ①荒川区芸術文化振興プラン(第四次)の素案について

◆行政視察の集約について



芸術文化振興プラン(第四次)の素案が完成

若者支援・健全育成調査特別委員会

清水 啓史 委員長



12月22日

◆区外視察

- ①江戸川区「ひきこもり支援施策について」

1月17日

◆区外視察

- ①東日本少年矯正医療・教育センターについて

1月24日

◆調査研究事項

- ①若者を取り巻く健康に関する状況とその取り組みについて

1月30~31日

◆行政視察

- ①愛知県名古屋市(30日)
オープン型交流スペース「もいもい」及びフリースペース「#栄でチルする?」について
- ②滋賀県長浜市(31日)
高校生・大学生の居場所「サードプレイス」について



行政視察(長浜市)

予算に関する特別委員会で 令和6年度予算を可決

令和6年度一般会計予算ほか3特別会計予算は、全議員で構成される「予算に関する特別委員会」（委員長＝斎藤泰紀、副委員長＝清水啓史）を設置し、2月27日から3月11日まで審査を行い、いずれも可決されました。



◀予算に関する特別委員会の様子（左・議長、中央・委員長、右・副委員長）

委員会での審査経過

2月27日

◆一般会計予算

○総括質疑（7会派）

※主な質問項目は別掲

○歳出審査（議会費・総務費）

2月29日

○歳出審査（総務費）

3月1日

○歳出審査（総務費・民生費）

3月4日

○歳出審査（民生費・衛生費）

3月5日

○歳出審査（衛生費・環境清掃費・産業経済費）

3月7日

○歳出審査（産業経済費・土木費）

3月8日

○歳出審査（土木費・教育費）

3月11日

○歳出審査（教育費・公債費・諸支出金・予備費）

○歳入審査（一括審査）

○採決

・組み替え動議（共産党提出）
採決の結果…否決

・原案

採決の結果…可決

◆国民健康保険事業特別会計予算

◆後期高齢者医療特別会計予算

◆介護保険事業特別会計予算

○審査

○採決 採決の結果…可決

令和6年度 予算の概要

年度区分 会計区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率
一般会計		1,219億円	1,133億7,000万円	85億3,000万円	7.5%
特別 会計	国民健康保険 事業	238億2,200万円	234億9,900万円	3億2,300万円	1.4%
	後期高齢者 医療	55億5,500万円	55億1,600万円	3,900万円	0.7%
	介護保険 事業	192億9,500万円	191億4,500万円	1億5,000万円	0.8%

主な総括質疑

※ 二次元コードから荒川区議会HPの動画に移行します

自民党
夏目 亜季 委員



- 総合的ながん対策の推進について
- 令和あらかわ病院関連について
- 災害対策について

ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)



山本 剛 委員

- 社会保険料について
- 桜の植え替えについて

ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)



宮本 舜馬 委員

- ペット防災について

公明党
保坂 正仁 委員



- 令和6年度予算案について
- 入札制度について
- 区内企業の給料について
- 福島市との都市間交流について
- 環境問題について

共産党
斉藤 邦子 委員



- 令和6年度予算の考え方について
- 公務労働者の非正規雇用について
- 訪問介護(ヘルパー)確保のための区独自補助について

立憲民主党
鬼頭 あきゆき 委員



- 子ども議会について

日本保守党
小坂 英二 委員



- 生活保護不正受給について

維新・子育ての会
山田 晴美 委員



- 健康ポイントについて



令和6年 区長の施政方針説明

(一部抜粋・要旨)

西川区長から、2月会議初日(2月15日)の本会議において、施政方針説明が行われました。

コロナ禍からかつての日常が戻りつつある一方、未だ感染の波が繰り返され、物価高騰も続く厳しい状況にある中で、区民の皆様安心して日々お過ごしいただくためには、これまで以上に区政の各分野における取り組みを前進させていく必要があります。令和6年度予算案は、このような思いの下、「区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現する予算」として編成いたしました。

それぞれの施策は、限られた予算の中で優先順位を熟考し、必要な事項を予算化したものであり、全ての職員の先頭に立って全力で取り組んでまいります。執行に当たりましては、適正かつより効果的に施策が実行できるよう万全のチェック体制の下で臨んでまいります。区議会並びに区民の皆様におかれましては、引き続きご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



区長の施政方針説明の様子

令和6年度予算をこう評価する

3月14日の本会議において、令和6年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現するよう、一層の努力を要望し、賛成

自 民 党



自由民主党荒川区議会議員団は、令和6年度予算の編成にあたり11の重点項目を始めとした400を超える事項について積極的に推進するよう予算要望書を提出した。

本予算案では能登半島地震を踏まえた災害対策の充実に加え、依然として続く物価高騰への対応など、幅広い項目にわたり予算化され、区民ニーズにきめ細やかに対応したものとなっており、区長並びに区当局の努力を高く評価する。

我が党が要望した事項について、まず、災害対策では、避難所開設キットの導入やグレーゾーン住宅の耐震性向上など、災害対策をより一層推進する予算となっている。困難な課題への議論を深め、更なる充実を図るよう要望する。

物価高騰対策については、区民生活や地域経済を取り巻く環境が未だ厳しい状況の中、学校給食費の無償化や公衆浴場燃料費助成など、区民や区内事業者の経済的負担軽減に資する施策が継続的に予算化されており、高く評価する。

健康・医療の分野では、令和あらかわクリニックの建て替え支援など、我が党の要望が随所に反映されている。特にアピアランスケアについては、区の独自性を出した手厚い支援となっており、がん患者に寄り添った対応を高く評価する。

子育て・教育の分野では、小児インフルエンザワクチン接種費用助成の対象拡充に踏み切ったことに改めて感謝する。事業の効果・検証を怠らず、国や都に財政支援を継続的に行うよう要望する。不登校対策については、登校サポートスタッフの全校配置やフリースクール等に通う不登校児童生徒への授業料補助など、子どもたちに寄り添った伴走的な支援の充実を高く評価し、今後ともあら

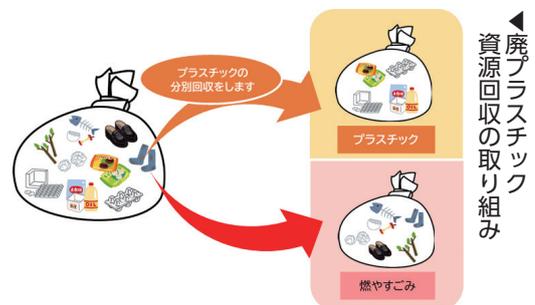
ゆる角度からサポートしていくようお願いする。

地域福祉の分野では、指定難病患者への通院支援や介護人材の確保・定着の強化など、高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会の形成に取り組む内容が盛り込まれており、高く評価する。

まちづくりの分野では、東尾久運動場多目的広場の人工芝化や町屋公園の整備等の予算が計上され、区民の明るい笑顔とにぎわい溢れるまちづくりの実現に向け、着実に進めるよう要望する。

環境分野では廃プラスチック資源回収の区内全域実施に向けた取り組み、産業分野では創業支援の充実など、その他にも予算に関する特別委員会の中で数多くの質疑や具体的な提案をした。

新年度予算の執行にあたり、区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現するよう、一層の努力を要望し、予算案に賛成の討論とする。



誰もが安心して暮らせる街に向け、より一層の努力を求め、賛成

公 明 党



令和6年度予算は過去最大の規模となり、西川区長5期20年の集大成の予算と捉えている。公明党荒川区議会議員団は日頃、区民や区内事業者、区内団体の皆様から頂く声や区民生活に関する独自の調査研究を踏まえて、160項目にわたる予算要望書を西川区長に提出した。

本予算は、我が党が強く要望してきた災害関連死防止対策の強化や、私道における電柱の移設、

照明灯のLED化など、区民の命と安全を守る取り組みに予算が配分され、限りある財源を重点的・効果的に配分したものと高く評価している。

我が党は予算に関する特別委員会において、防災対策の分野では、防災訓練等におけるテントの活用や木造密集地域における消火器設置の在り方、感震ブレーカーの設置促進、火災報知器の設置状況の再点検、女性の視点を重視した被災者支援などを要望した。福祉・健康の分野では、引きこもり支援体制の強化や生理の貧困問題等について要望し、子どもたちに対する支援としては、不登校対策や特別な支援を必要とする子の早期発見等について確認を行った。街づくりに関する分野では、空き家の改修補助条件の緩和や、宮前公園の広域避難場所への指定に向けた整備方針等について要望した。この他、キーボックスへの補助、あらかわ遊園のアトラクション待ち時間表示の改善、ごみ拾い活動に対する周知や支援、区内企業との顔の見える関係の構築、荒川自然公園の運用改善、英語教育の効果検証等、質疑要望を行った。

いずれも区にとって早急に検討すべき重要課題である。今後の予算執行等に十分に反映するとともに、国や都の財源を最大限に活用したうえで、誰もが安心して暮らせる街に向け、より一層の努力を求め、予算案に賛成の討論とする。



◀ごみ拾い活動に対する周知や支援を

「最少の経費で最大の効果」を上げるよう求め、賛成

ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属)



令和6年度予算は新規施策の展開など、区民に寄り添い、「荒川区に住んでいて良かった」と実感できる内容だと評価する。区民の税金が増えるこ

とのないよう、効率的な区政運営と施策充実を求め、ゆいの会は予算要望を提出するとともに、予算に関する特別委員会では様々な質疑を行った。

行財政の分野では、国が標準化を行うこととしている自治体の情報システムについて、問題なく移行できるよう万全の対応を求めた。また、ふるさと納税の収入額増のための動物愛護項目の追加、地域猫対策としての都助成の活用を提案した。

教育・子育ての面では、労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団、社会福祉法人上智社会事業団による学童クラブにおける虚偽報告及び不正受給について、極めて遺憾であると改めて申し上げる。保護者を含めた不登校支援の在り方、産後から学童に至るまでの保育サービスの利便化、産後ドゥーラ資格取得への助成、高校生医療費無償化実施によるファミリー層の区への流入、区として人口ビジョンを持った上での子育て、教育政策の実施と効果検証について取り上げた。

産業経済分野では、中小事業者へのマーケティング支援、補助金の支給条件の改善について、防災面では、元日に発生した能登半島地震も踏まえ、医療・介護保険料の減免措置における国の指針と区の運用イメージ、ペット同行避難、上下水道管の耐震化とバックアップについて提言した。

また、コミュニティバス町屋さくら廃止後については、デマンド交通の実証実験終了と対応案が示されたが、社会参加や消費者、福祉、健康といった面の交通手段確保の議論を望む。

施策実施にあたり、「最少の経費で最大の効果」を上げるよう求め、予算案に賛成の討論とする。



◀飼い主のいない猫対策(東京都HPより)

物価高騰対策などくらし応援が不十分、区民不在の大型再開発見直しを求め、反対

共産党



日本共産党荒川区議会議員団が提案した予算の組み替えについて、区に実施の決断を求め、以下、予算案において特に不十分な点を指摘する。

第1に、震災対策について、耐震工事を行えない方への支援が不十分である。簡易耐震工事の助成、区内事業者と連携した低コスト工法の導入等、区民の命を守るために積極的に提案すべきである。

第2に、くらしと営業の支援について、区独自の施策の具体的な提案は無かった。買い物困難者への支援は福祉的施策として進めるべきであり、高齢者及び障害者支援の拡充、介護施策の充実、中小事業者への積極的な支援についても要望する。

第3に、教育における支援について、義務教育の費用負担をなくすため、区独自の取り組みが必要である。就学援助の引き上げ等の支援拡充を求めるとともに、コスト優先ではなく、教員と児童

生徒の声を聴き、必要な支援を行うことを求める。

第4に、区の公的責任について、学童クラブの委託事業者による虚偽報告の問題を踏まえ、学童保育の質の向上に責任を持ち、委託事業、指定管理業務は再直営化を含めた検討を改めて行うべきである。また、我が党は予算に関する特別委員会でさくらバスのルート見直し等の提案を行った。民間任せではなく、責任を持った対応を求める。

第5に、ジェンダー平等の取り組みにおいて、区職員の待遇改善等の実施は不可欠である。また、生理の貧困を人権問題として捉え、公共施設のトイレへの生理用品の設置等、今後の実施を求める。

以上、情報公開や区民の政治参加を更に進めることを強く要望し、予算案に反対の討論とする。



◀買い物困難者への支援は福祉的施策として進めるべき

○2月会議で以下の決議が可決されました

パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機に対し即時停戦等を求める決議

国連憲章2条4項では、武力で他国を脅かすことを禁止している。それにもかかわらずパレスチナ自治区やウクライナ等、世界の各地において今現在も戦争・紛争が繰り返されている。犠牲になるのは前線の兵士だけでなく、多くの民間人、とりわけ子どもたちである。

この事態は、平和都市宣言を行い、永遠の平和を願う荒川区としても、見過ごすことができないものである。

生存・生活・尊厳に対する脅威から人々を守る「人間の安全保障」を確立することが急務である。いかなる理由があろうとも国連憲章と国際人道法を順守し、違反した国を断固として許さないと決意を全ての国が固めなければ世界各地の武力紛争を解決に導くことはできない。

国際秩序が大きく揺らいでいる時代だからこそ「人間の尊厳」に着目し、協調を旨とする国際社会を築くことが極めて重要であり、その中核が国連である。

日本が国連においてリーダーシップをとり、1日も早い戦争・紛争の停止が実現するよう、荒川区議会として強く要望し、国連憲章と国際人道法に反する全ての武力紛争の即時停戦と人質の即時解放を求める。

以上、決議する。

令和6年3月14日
荒川区議会

議案の審議結果

令和5年度定例会・2月会議

○賛成 ×反対

太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名		会派名・結果 (数字は会派人数)		自	公	ゆい	共	立	日	維	結
				民	明	いの	産	憲	本	新	
 ◀各議案の概要はこちらから (区議会HP)				党	党	会	党	党	党	会	果
				11	6	6	5	2	1	1	
議員提出議案 (6件)											
第11号	荒川区学用品公費負担条例	×	×	×	○	○	×	×	×	×	否決
第12号	荒川区高齢者補聴器購入費助成に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
第13号	ガソリン税の見直しを求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号	パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機に対し即時停戦等を求める決議について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
第15号	荒川区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第16号	荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (25件)											
第52号	荒川区庁舎整備基金条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第53号	荒川区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第54号	荒川区手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第55号	荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号	荒川区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第57号	荒川区立心身障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第58号	荒川区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第59号	荒川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第60号	荒川区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第61号	荒川区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第62号	荒川区指定居宅介護支援等の事業の人員、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第63号	荒川区手数料条例及び荒川区地球温暖化対策推進条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第64号	令和5年度荒川区一般会計補正予算(第6回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第65号	令和6年度荒川区一般会計予算	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
第66号	令和6年度荒川区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第67号	令和6年度荒川区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第68号	令和6年度荒川区介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第69号	措置費共同経理課を共同設置する特別区の数の増加及び児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて (神保秀久 氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第71号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて (高田博志 氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第72号	荒川区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第73号	荒川区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第74号	荒川区指定障害児入所施設の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第75号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第76号	荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決

採択・趣旨採択された陳情

採択	令和5年度第11号陳情 ガソリン税の見直しを求める陳情
趣旨採択	令和5年度第12号陳情 都市ガスが利用可能であるのに、利益のためにわざわざプロパンガスを使う賃貸集合住宅のビジネスモデルから、区民の安全安心を守ることを求める陳情

意見書提出

2月会議では1件の意見書を提出しました。

ガソリン税の見直しを求める意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣官房長官あて)

会派名称の変更

令和6年2月14日付で変更がありました。※構成員は変更無し

(新) 自由民主党荒川区議会議員団

(旧) 自由民主党荒川区議会議員団・次世代あらかわ

全国の議会が視察に訪れています



1月28日～3月14日までに9件の視察を受け入れました。

日程	視察受入議会名	主な視察項目
1月10日	鹿兒島県霧島市議会	荒川区立中学校「防災部」について
1月16日	大阪府箕面市議会	人事戦略～創造的人事行政への転換～について
1月24日	北海道苫小牧市議会	防災教育の取り組みについて
1月25日	香川県高松市議会	「ゆいの森あらかわ」について
	大分県別府市議会	若年世代の自殺予防相談事業について
2月1日	佐賀県佐賀市議会	「ゆいの森あらかわ」について
2月2日	兵庫県姫路市議会	職員の人材開発について
2月6日	福岡県福岡市議会	防犯カメラ設置の取り組みについて
3月12日	板橋区議会	夜間学級の現状について



箕面市議会様



苫小牧市議会様



高松市議会様

*閉会会議は、4月25日(木)から30日(火)までの期間で開催を予定しています。